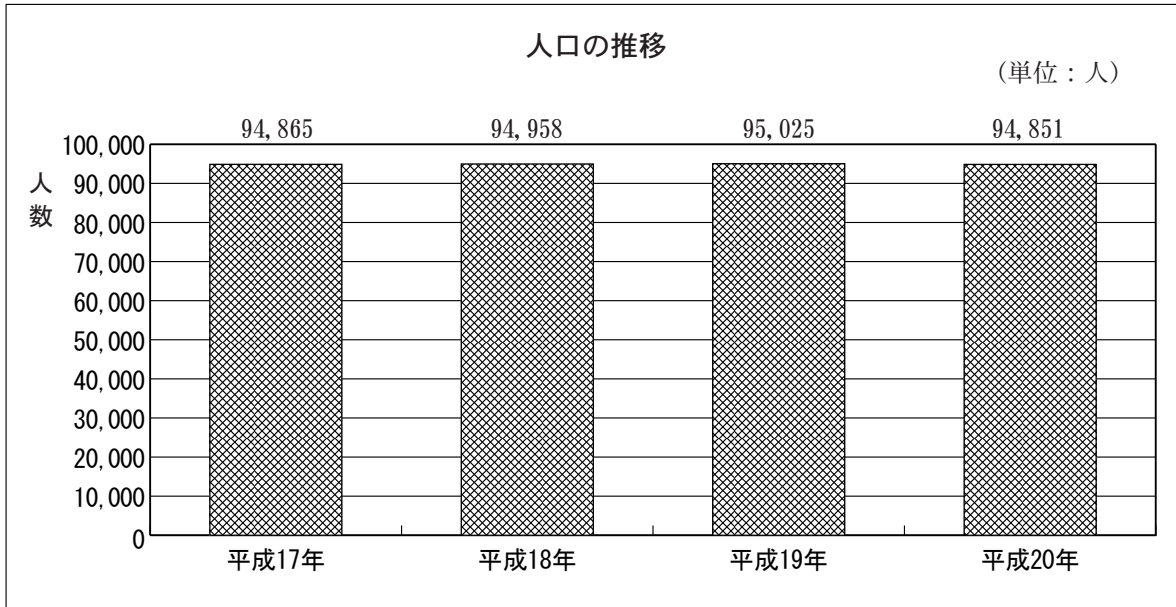


第2章 子どもと家庭を取り巻く現状

1 人口・世帯数の状況

(1) 人口の推移

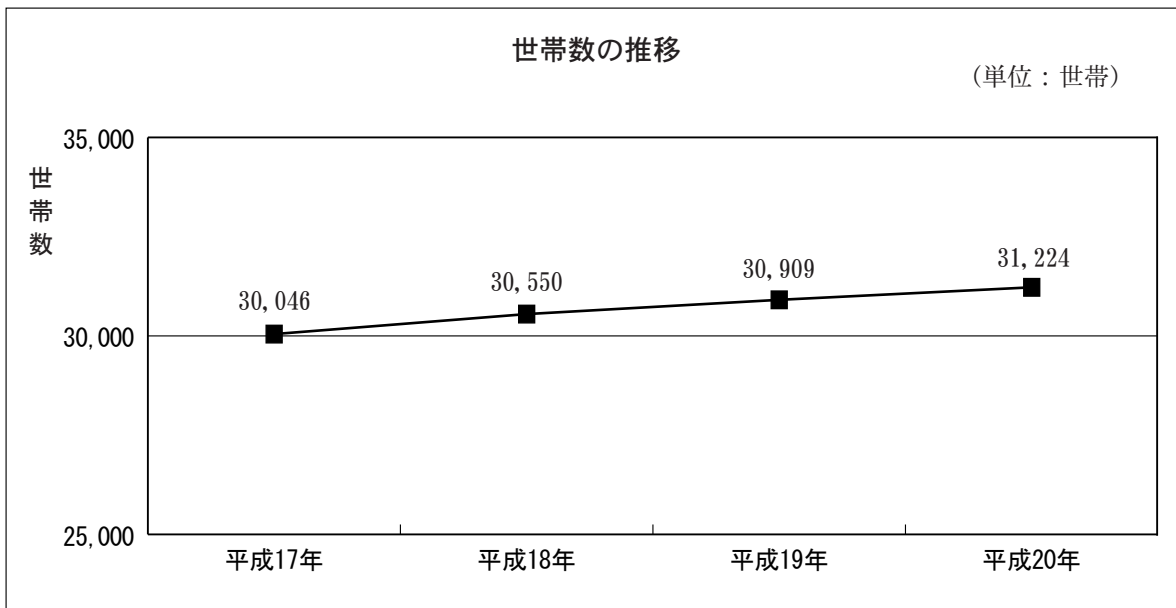
大きな変動はなく推移し、平成20年の人口は94,851人となっています。



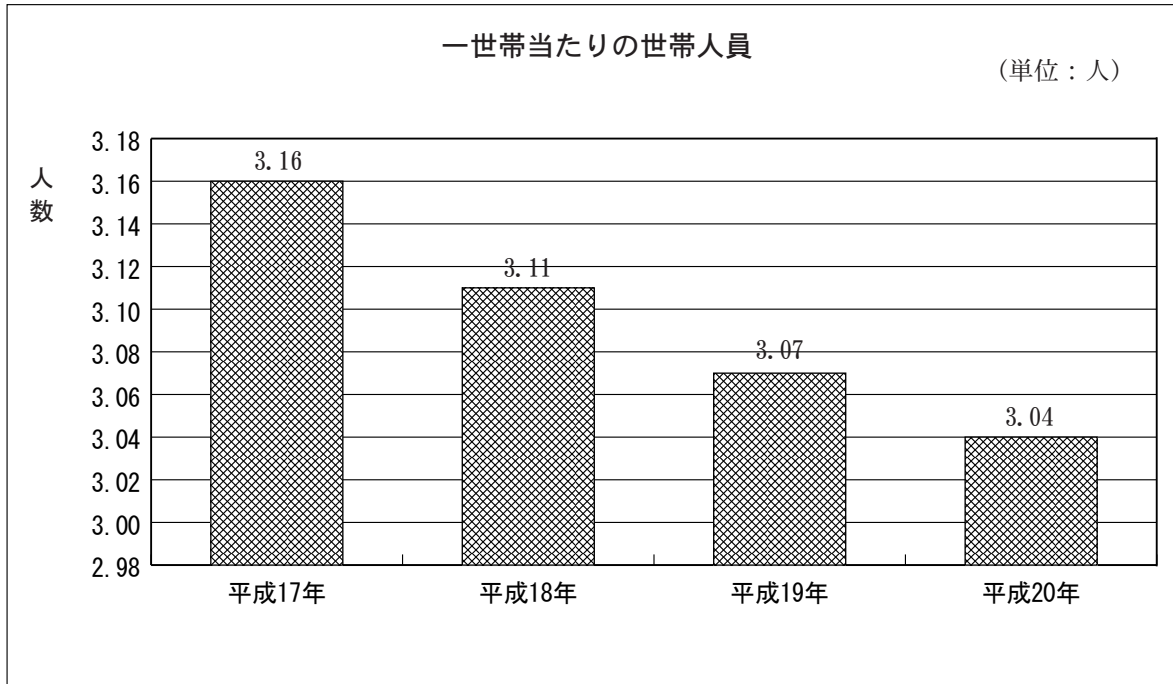
資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)

(2) 世帯数及び一世帯当たりの世帯人員の推移

世帯数は、平成17年以降緩やかに増加し、平成20年で31,224世帯となっています。しかしながら、一世帯当たりの世帯人員は、平成17年3.16人から平成20年には3.04人と減少しています。



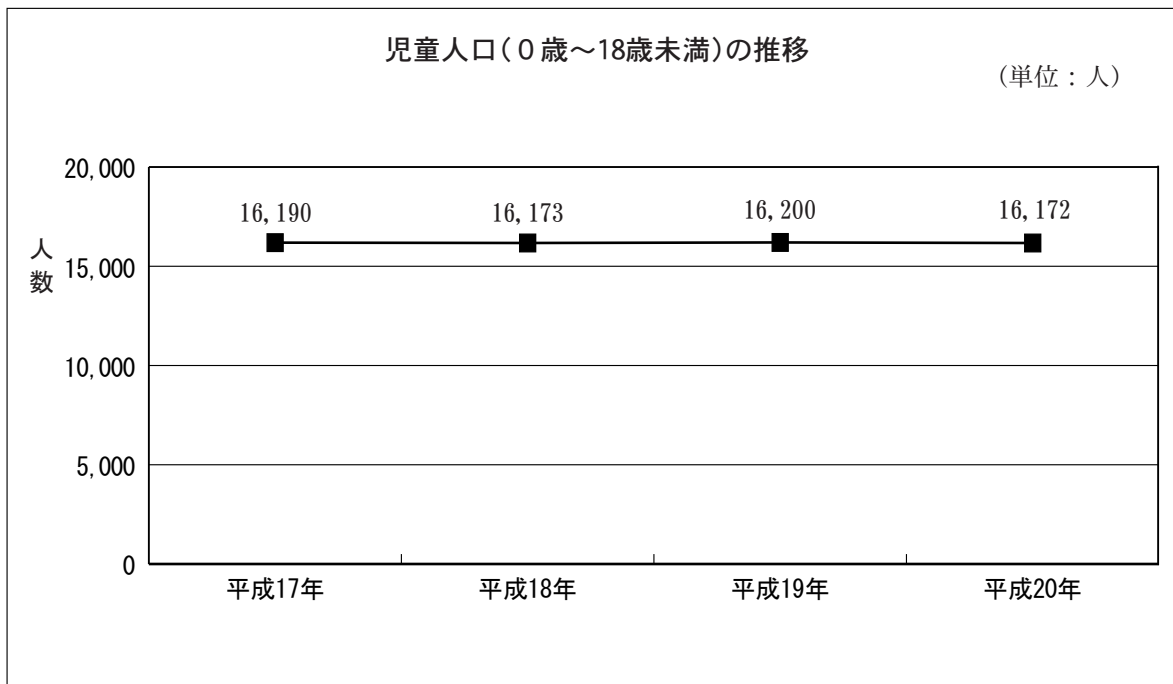
資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)



資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)

(3) 児童人口(0歳～18歳未満)の推移

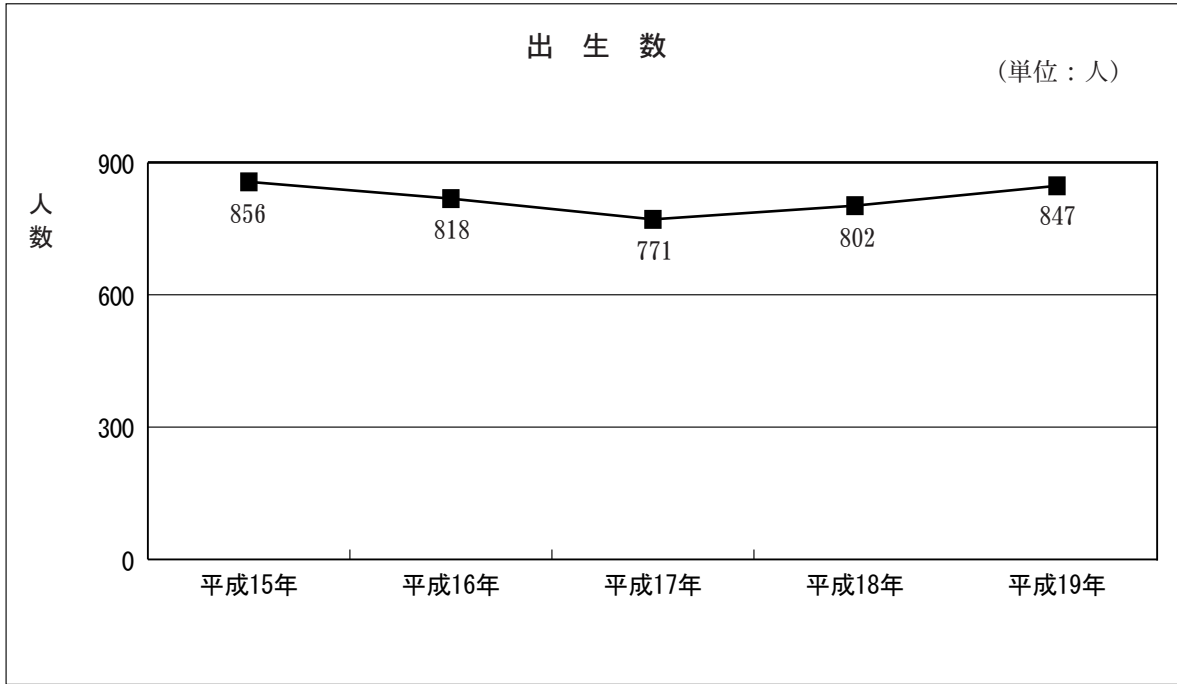
大きな変動はなく推移し、平成20年は16,172人となっています。



資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)

(4) 出生者数の推移

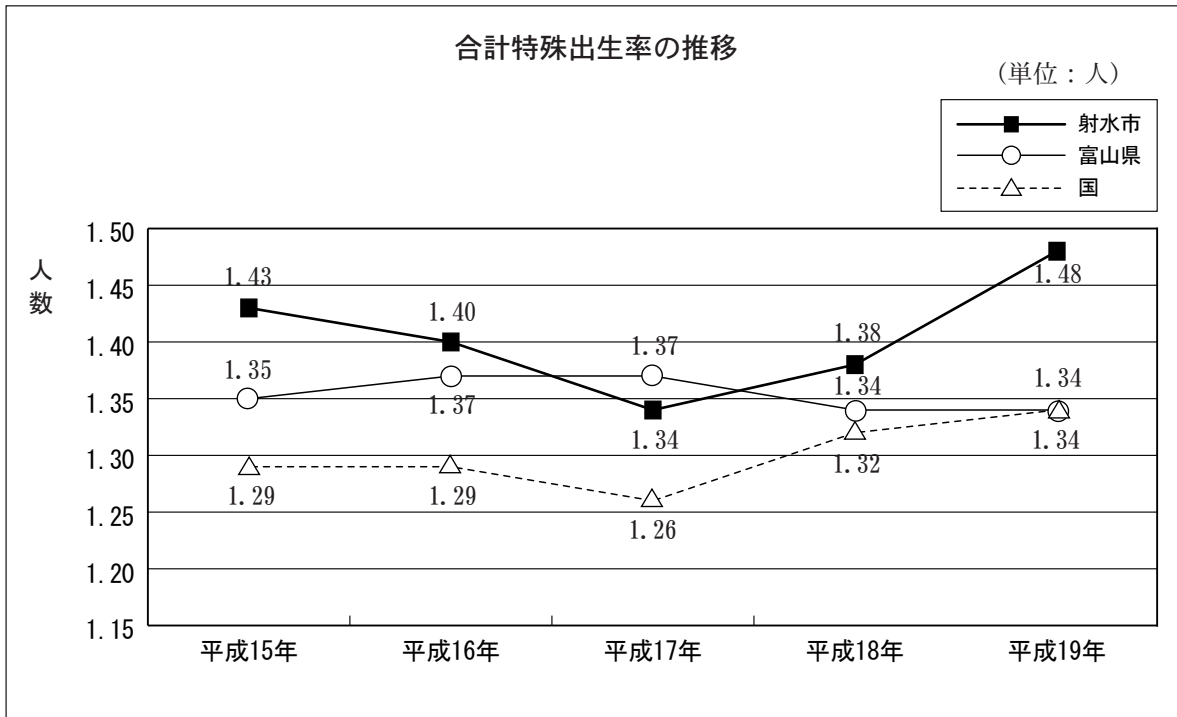
平成17年以降緩やかに増加し、平成19年で847人となっています。



資料：富山県人口動態統計
(次年度12月公表)

(5) 合計特殊出生率の推移

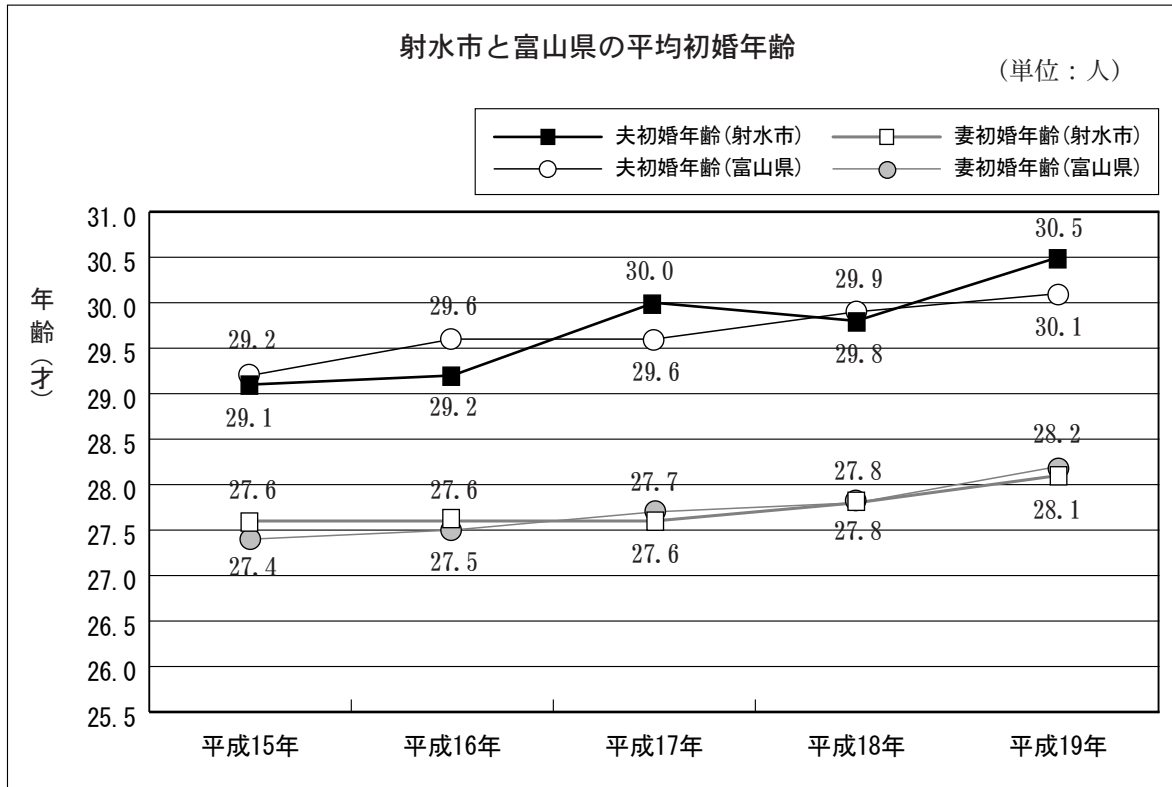
平成17年は、県を下回っていますが、その他の年はすべて国・県を上回っています。



資料：富山県人口動態統計
(次年度12月公表)

(6) 平均初婚年齢

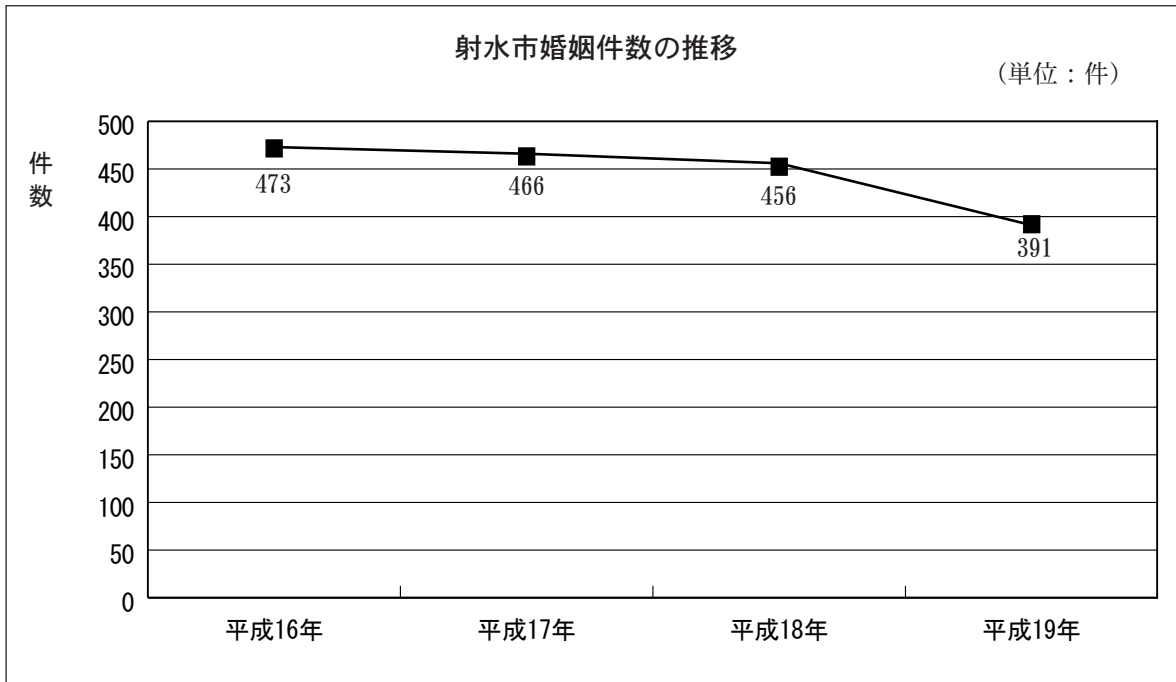
男女ともに年々上昇し、平成19年本市では、男性が30.5歳、女性が28.1歳です。



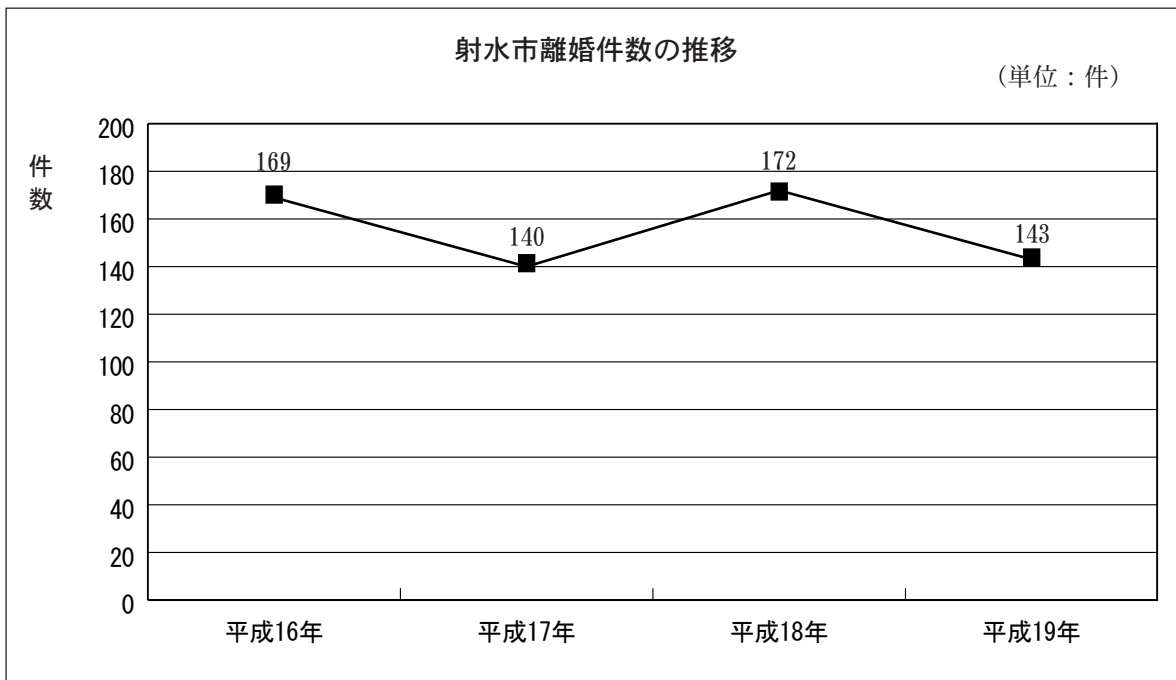
資料：富山県人口動態統計
(次年度12月公表)

(7) 婚姻、離婚件数の推移

婚姻件数は、減少しています。また、離婚件数は、増加の変動がみられます。



資料：富山県人口動態統計
(次年度12月公表)



資料：富山県人口動態統計
(次年度12月公表)

(8) 児童人口推計

平成22年の人口推計は96,137人、平成26年には2,597人（2.7%）減少し93,540人となります。また、児童人口の推計は、平成22年には16,235人で平成26年には、1,570人（9.7%）減少し、14,665人と推計されます。

（単位：人）

年齢	平成21年 4/1(実績)	平成22年 (推計)	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0～5歳	5,202	4,841	4,492	4,100	3,717	3,295
6～17歳	11,330	11,394	11,438	11,478	11,384	11,370
児童人口計	16,532	16,235	15,930	15,578	15,101	14,665
推計総人口	96,489	96,137	95,588	94,849	94,239	93,540
対総人口比 (%)	17.13	16.89	16.67	16.42	16.02	15.68

平成17年から平成21年まで（各年4月1日現在）の「住民基本台帳人口」及び「外国人登録人口」を用い、^{※1}コーホート変化率法で推計を行うものです。

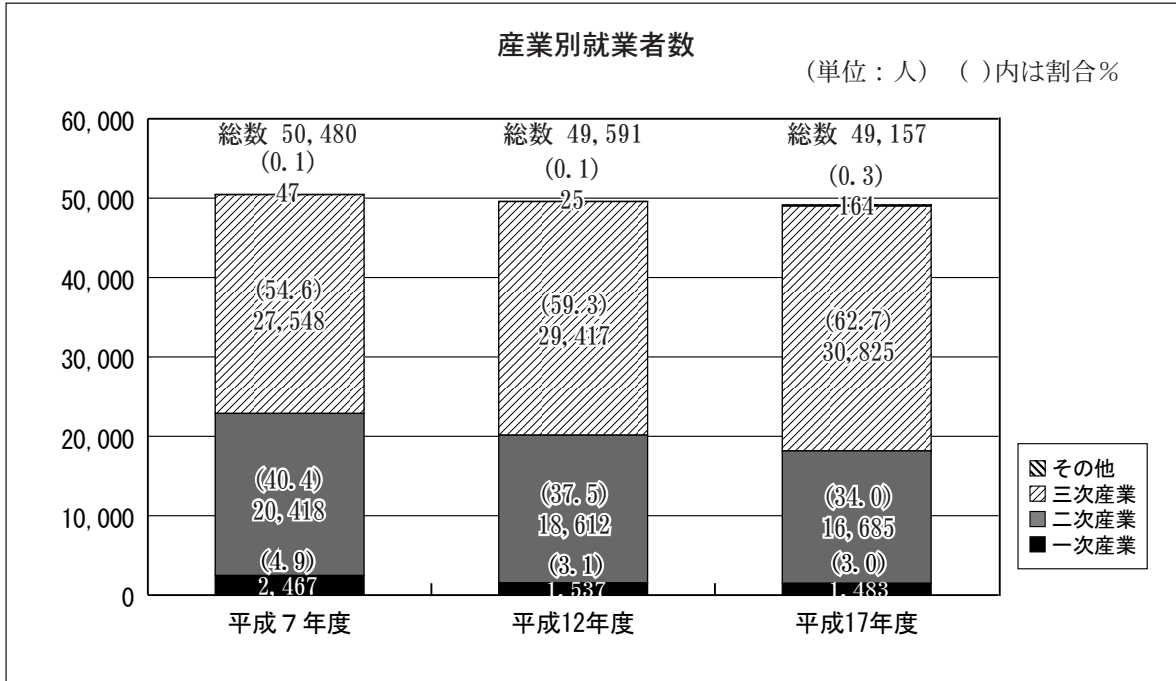
※1 コーホート変化率法

同じ年または、同じ時期に生まれた人々の集団（コーホート）について「自然増減（出生と死亡）」及び「純移動（転入と転出）」という2つの「人口移動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する統計上の方法。

2 就労の状況

(1) 産業別就業者数

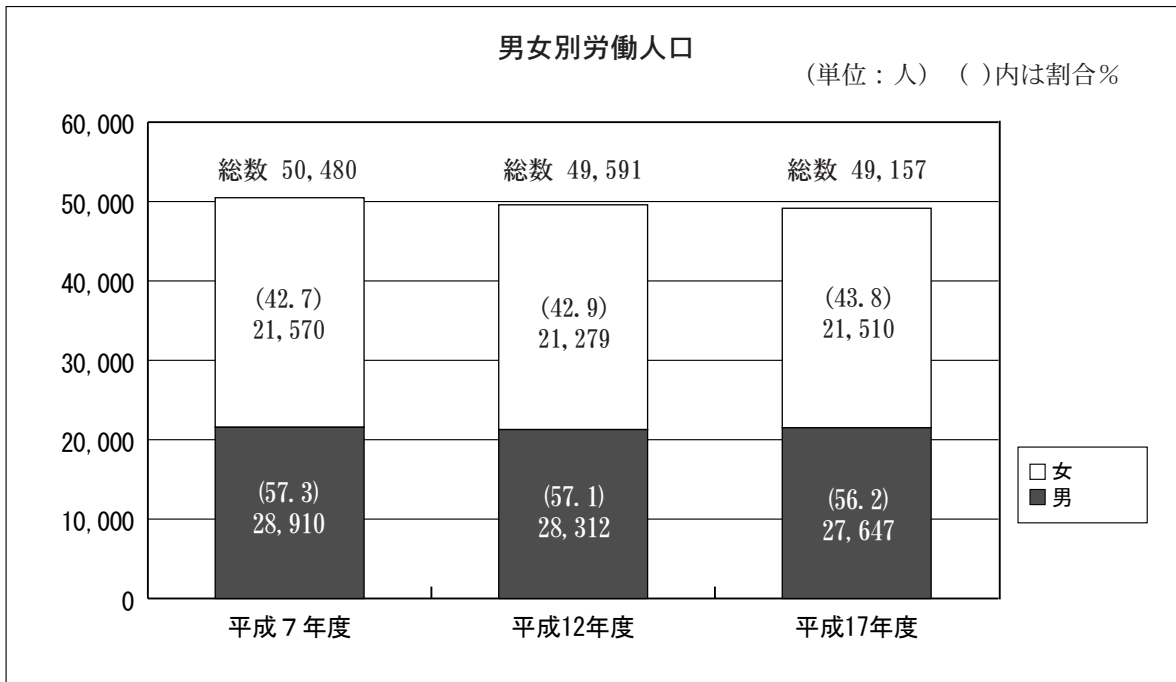
全産業に占める割合として、一次産業、二次産業が減少し、三次産業は増加しています。また、全産業の就業者数は、緩やかに減少しています。



資料：国勢調査

(2) 男女別労働人口と割合

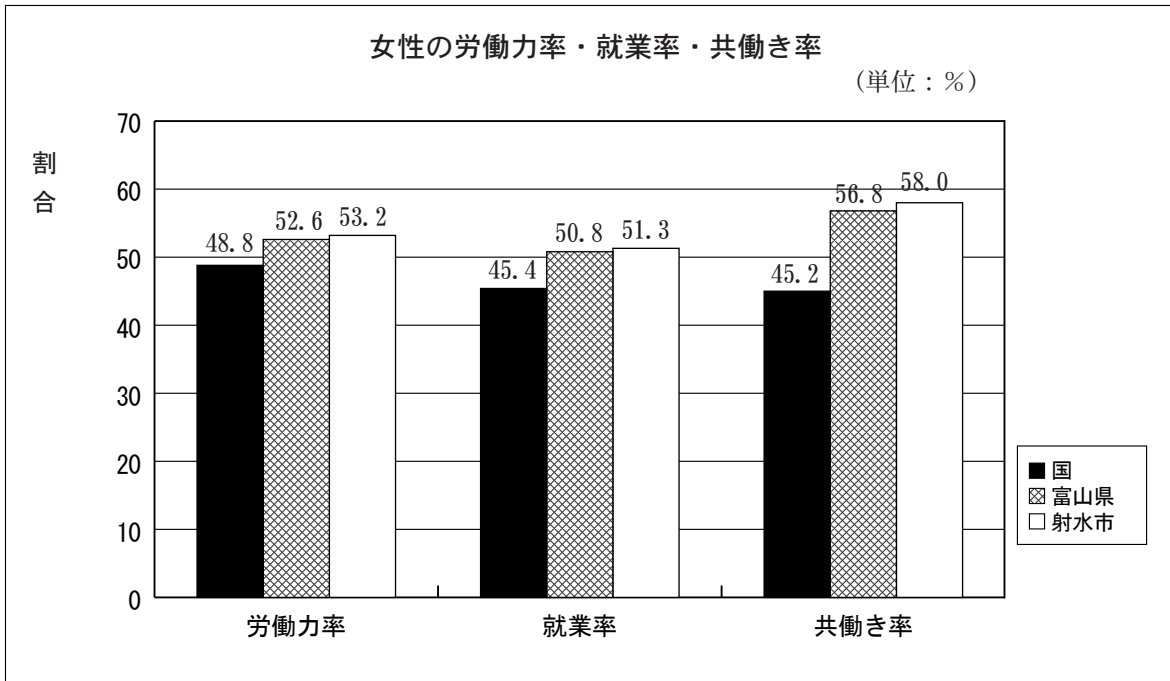
男女別労働人口の割合は、男性が女性に比べ半数以上を占めています。男女比で見ると、男性の割合が微減し、女性の割合が微増しています。



資料：国勢調査

(3) 女性の労働力率・就業率・共働き率

女性の労働力率^{※1}・就業率^{※2}・共働き率は、ともに、国・県と比べ割合が高くなっています。共働き率については、国を12.8%上回り、58.0%となっています。



資料：平成17年国勢調査

※1 労働力率：15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者と失業者の計）の割合

※2 就業率：15歳以上の人口に占める就業者の割合

3 子育ての支援状況

(1) 保育園の状況

全保育園数は26か所で変わりませんが、定員数は毎年増加しています。公立保育園より私立保育園の方が稼働率は高くなっています。

		平成17年 11/1現在	平成18年 4/1現在	平成19年 4/1現在	平成20年 4/1現在
公立 保育園	園数	21	19	18	18
	定員数	2,285	1,980	1,850	1,885
	園児数	2,227	1,850	1,700	1,726
	稼働率	97.5%	93.4%	91.9%	91.6%
私立 保育園	園数	5	7	8	8
	定員数	640	950	1,100	1,075
	園児数	665	956	1,104	1,107
	稼働率	103.9%	100.6%	100.4%	103.0%
合 計	園数	26	26	26	26
	定員数	2,925	2,930	2,950	2,960
	園児数	2,892	2,806	2,804	2,833
	稼働率	98.9%	95.8%	95.1%	95.7%
保育士数		382	375	378	377

資料：子ども課

(2) 幼稚園の状況

全園児数は、平成19年度まで増加してきましたが、平成20年度で減少しています。

		平成17年 5/1現在	平成18年 5/1現在	平成19年 5/1現在	平成20年 5/1現在
公立 幼稚園	園数	5	3	3	3
	学級数	14	12	12	13
	園児数	172	213	234	241
	教職員数	19	24	24	23
私立 幼稚園	園数	3	3	3	3
	学級数	17	17	18	18
	園児数	289	298	288	263
	教職員数	28	28	28	31
合 計	園数	8	6	6	6
	学級数	31	29	30	31
	園児数	461	511	522	504
	教職員数	47	52	52	54

資料：学校基本調査

第2章 子どもと家庭を取り巻く現状

(3) ファミリーサポートセンター事業の状況(1か所)

依頼会員、協力会員、両方会員は、ともに増加してきましたが、利用延べ件数は増減がみられます。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
※1 依頼会員(人)	48	103	147	194	223
※2 協力会員(人)	33	54	65	88	90
※3 両方会員(人)	17	21	25	31	34
利用延べ件数(件)	48	126	236	401	144

資料：子ども課

(説明)

ファミリーサポートセンターへ会員登録をしている方で以下の事由により区分しています。

※1 依頼会員

子どもの預かり等の援助をお願いする方

※2 協力会員

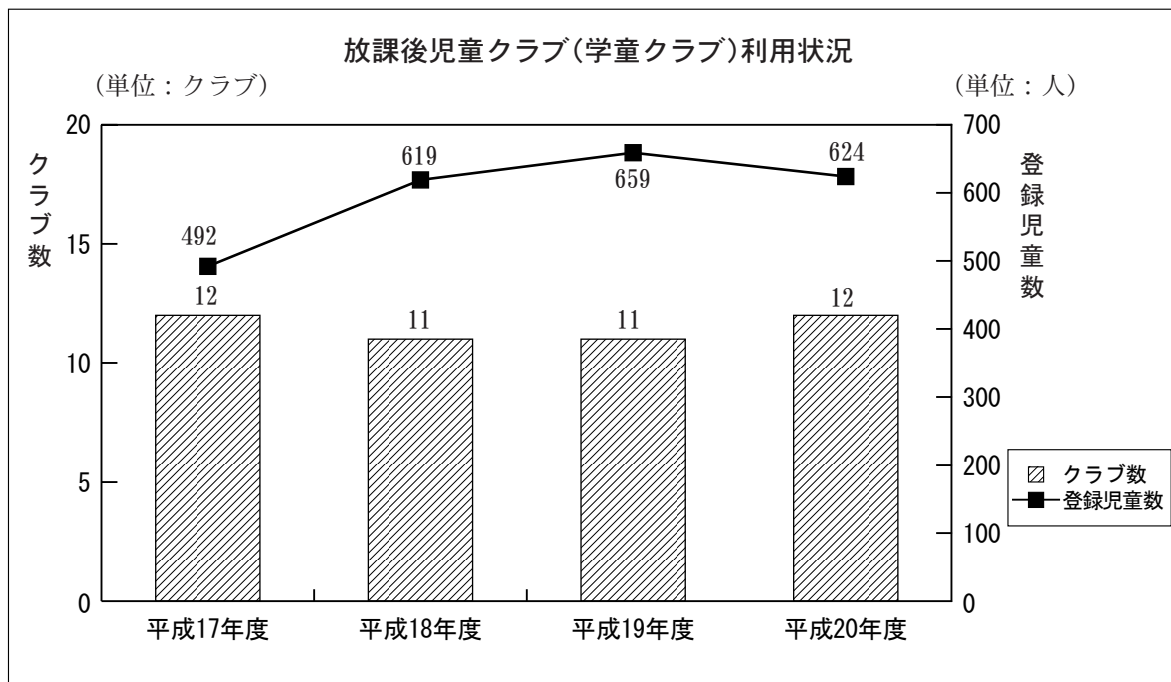
子どもの預かり等の援助を協力する方

※3 両方会員

子どもの預かり等の援助を依頼し、協力する方

(4) 放課後児童クラブ(学童保育)利用状況

在籍者数は全体として緩やかに増加しています。



資料：子ども課

(5) 乳幼児健康診査の受診状況

全体として受診率は高くなっています。乳幼児の年齢が上がるごとに受診率が減少しています。

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
3～4か月児 健康診査	対象者数	797	833	866	840
	受診者数	789	821	848	832
	受診率	99.0%	98.6%	97.9%	99.0%
1歳6か月児 健康診査	対象者数	875	819	858	848
	受診者数	855	793	845	837
	受診率	97.7%	96.8%	98.5%	98.7%
3歳6か月児 健康診査	対象者数	900	953	893	855
	受診者数	866	923	864	835
	受診率	96.2%	96.9%	96.8%	97.7%

資料：富山県母子保健の現況調査

(6) 幼児歯科健康診査の受診状況

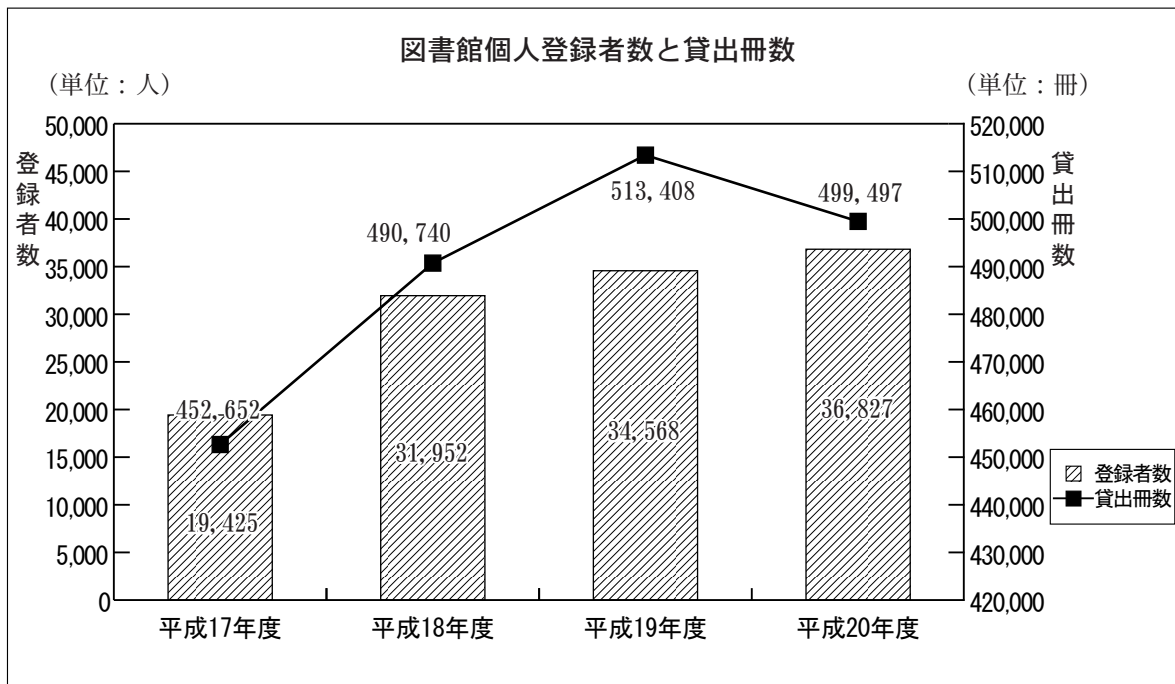
全体として、受診率は年々高くなっています。

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
1歳6か月児 健康診査	対象者数	875	819	858	848
	受診者数	855	793	845	837
	受診率	97.7%	96.8%	98.5%	98.7%
3歳6か月児 健康診査	対象者数	900	953	893	855
	受診者数	866	922	864	835
	受診率	96.2%	96.7%	96.8%	97.7%

資料：富山県母子保健の現況調査

(7) 図書館個人登録者数と貸出冊数

登録者数は年々増加しています。



資料：教育総務課

(8) 都市公園の整備状況

市内の都市公園は145か所、面積112.4haとなっています。

平成20年度

種 別	箇 所	面 積 (ha)
住区基幹公園	街区公園	111
	近隣公園	8
	地区公園	3
都市基幹公園	総 合	0
	運 動	1
特殊公園	風致公園	1
	動植物公園	0
	歴史公園	1
	墓 園	0
	そ の 他	0
緑 地 等	20	34.0
合 計	145	112.4

資料：都市計画課

4 射水市次世代育成支援行動計画策定のためのニーズ調査の結果概要

調査方法

- (1) 就学前児童（0～2歳児）のいる家庭
あらかじめ抽出された被調査対象者に郵送で調査票を配布、返信用封筒で回収
- (2) 就学前児童（3～5歳児）のいる家庭
幼稚園・保育園を通じてあらかじめ抽出された被調査対象者に調査票を配布回収
- (3) 就学児童（小学1年～6年生）のいる家庭
小学校を通じてあらかじめ抽出された被調査対象者に調査票を配布回収

調査の対象	調査票配付数	回収数	回収率
就学前児童(0～5歳児) のいる家庭	1,200	891	74.3%
就学児童(小学1～6年) のいる家庭	1,200	1,078	89.8%
合 計	2,400	1,969	82.0%

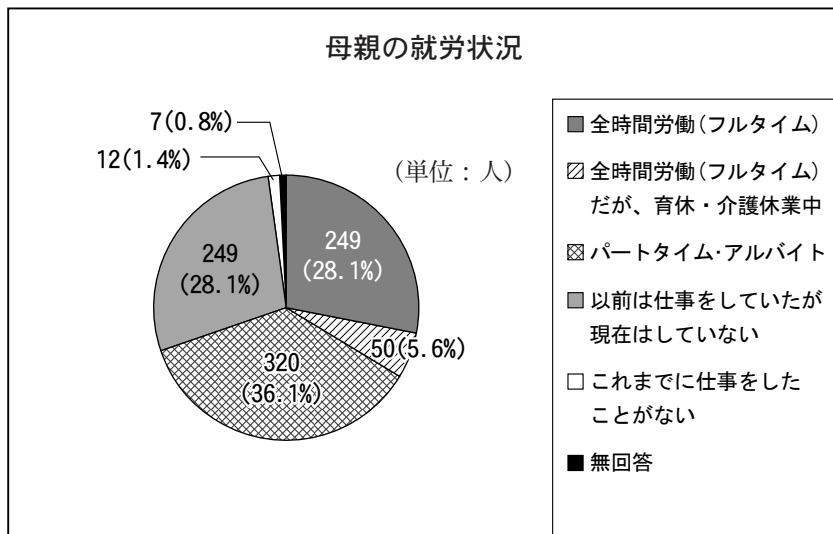
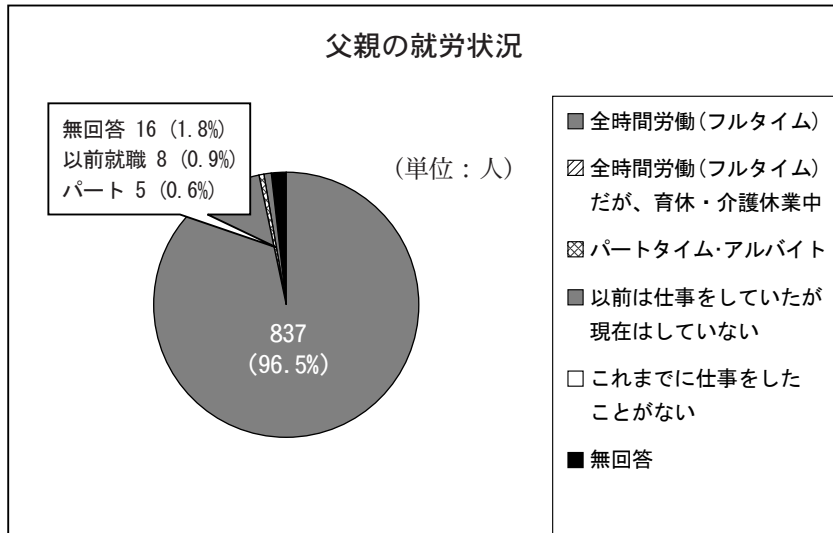
平成21年1月実施

(1) 父母の就労状況

ア 就学前児童を養育する父母

父親は96.5%、母親は28.1%が「全時間労働（フルタイム）」で働いています。

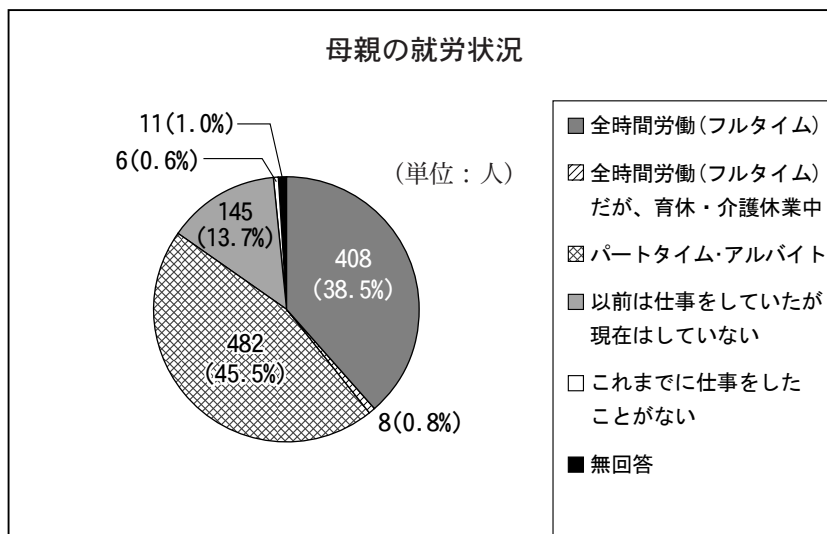
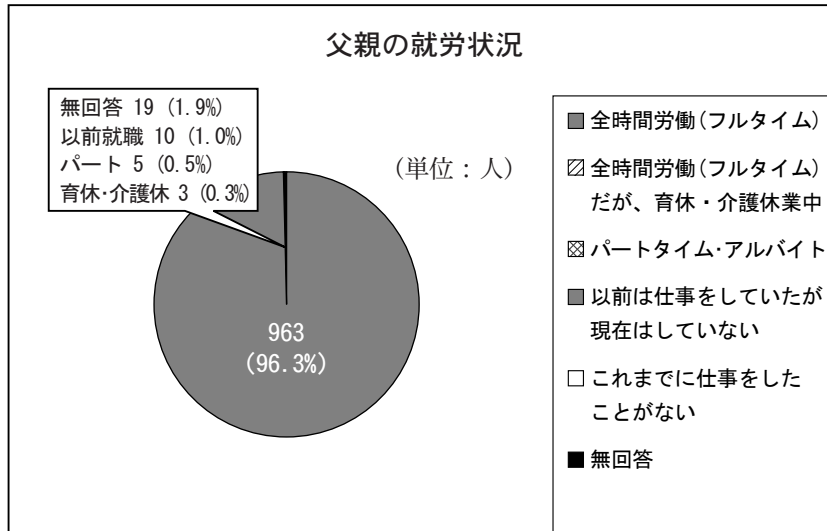
また、母親は「全時間労働だが、育児休暇・介護休業中」5.6%と「パートタイム・アルバイト」36.1%と合わせると、69.8%が就労しています。



イ 就学児童を養育する父母

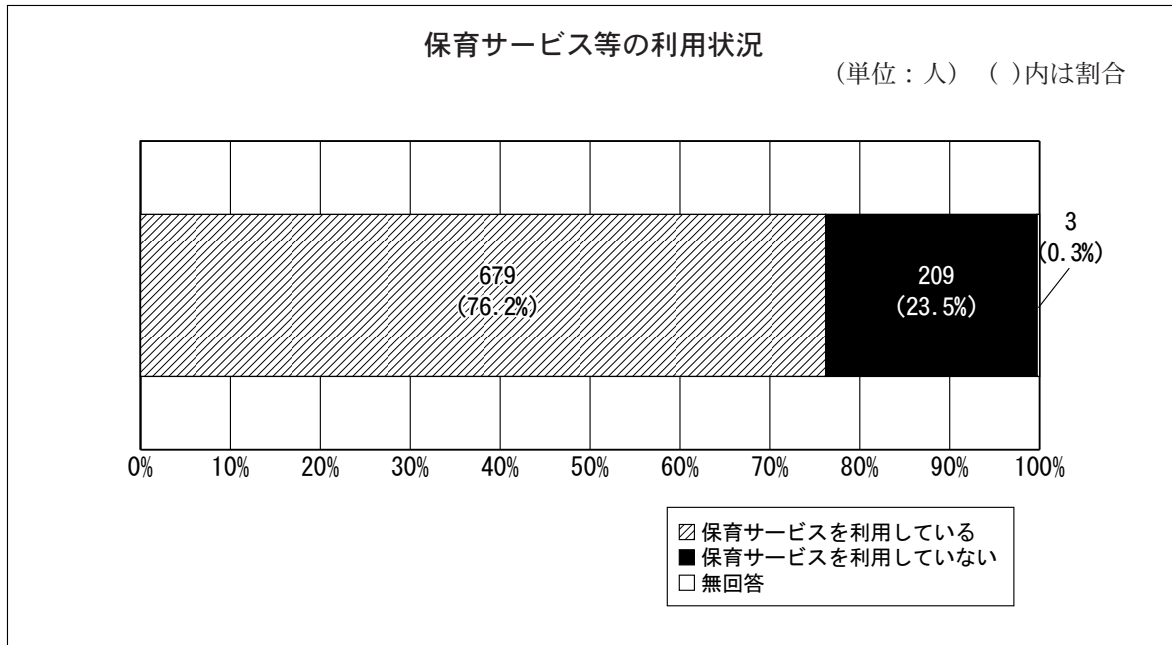
父親は96.3%、母親は38.5%が「全時間労働（フルタイム）」で働いています。

また、母親は、「全時間労働だが、育児休暇・介護休業中」0.8%と「パートタイム・アルバイト」45.5%と合わせると、84.8%が就労しています。



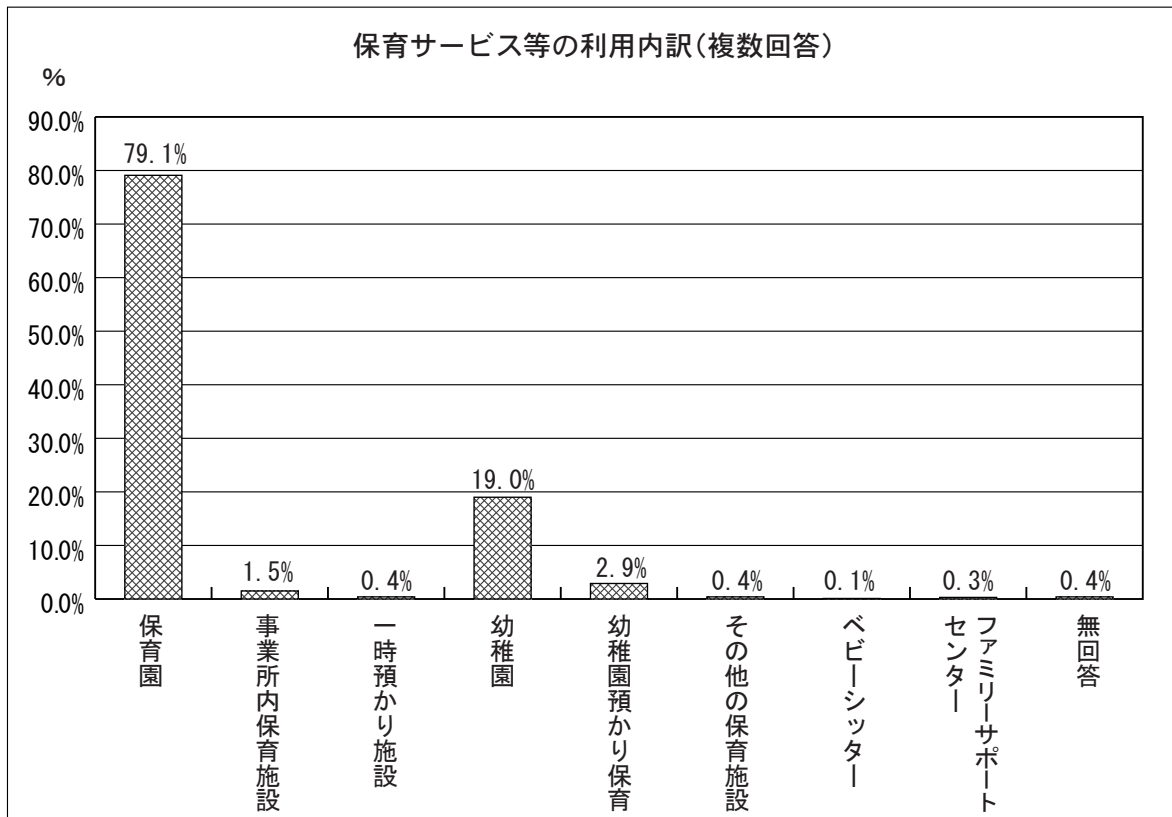
(2) 保育サービス等の利用状況（就学前児童）

0～5歳児の76.2%が保育園、幼稚園に通っている、又は、日頃定期的に預けるサービスを利用しています。



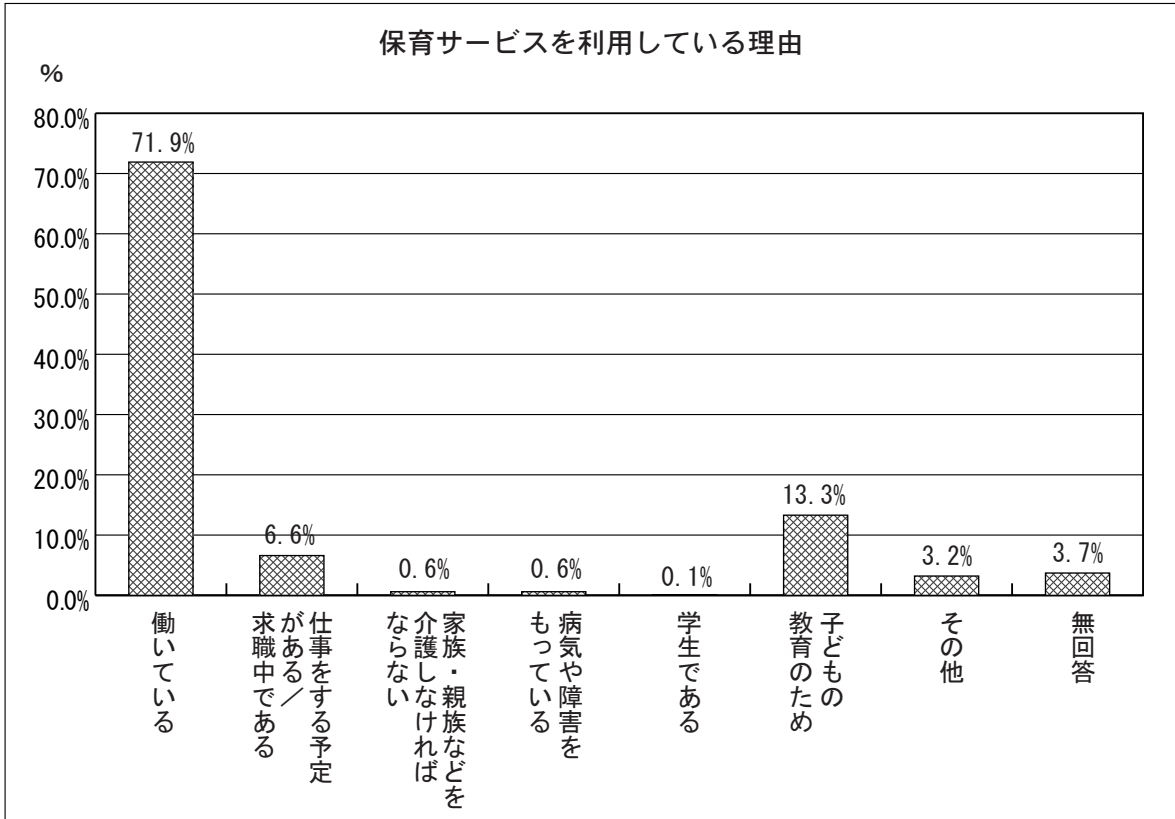
ア 保育サービス等の利用内訳(複数回答)

「保育園」が最も多く79.1%、次に「幼稚園」が19.0%となっています。



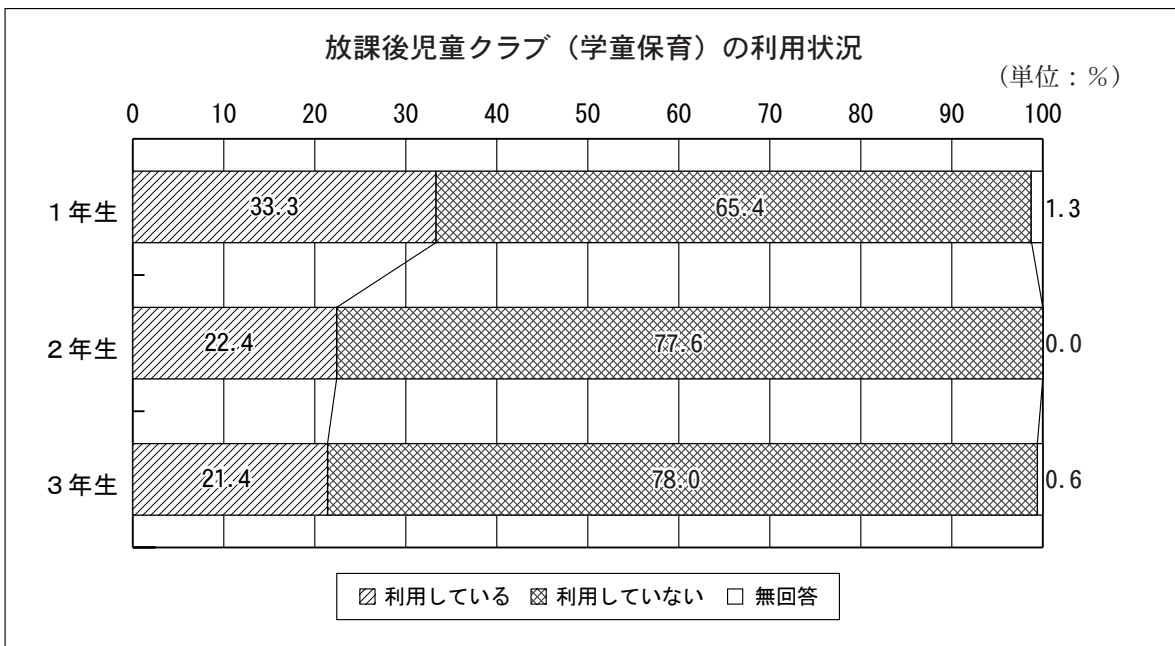
イ 保育サービス（保育園、幼稚園等）を利用している理由

子どもの面倒を主にしている人が「働いている」が71.9%と最も多く、次いで「子どもの教育のため」が13.3%、「仕事をする予定がある／求職中である」が6.6%となっています。



(3) 放課後児童クラブ（学童保育）の利用状況

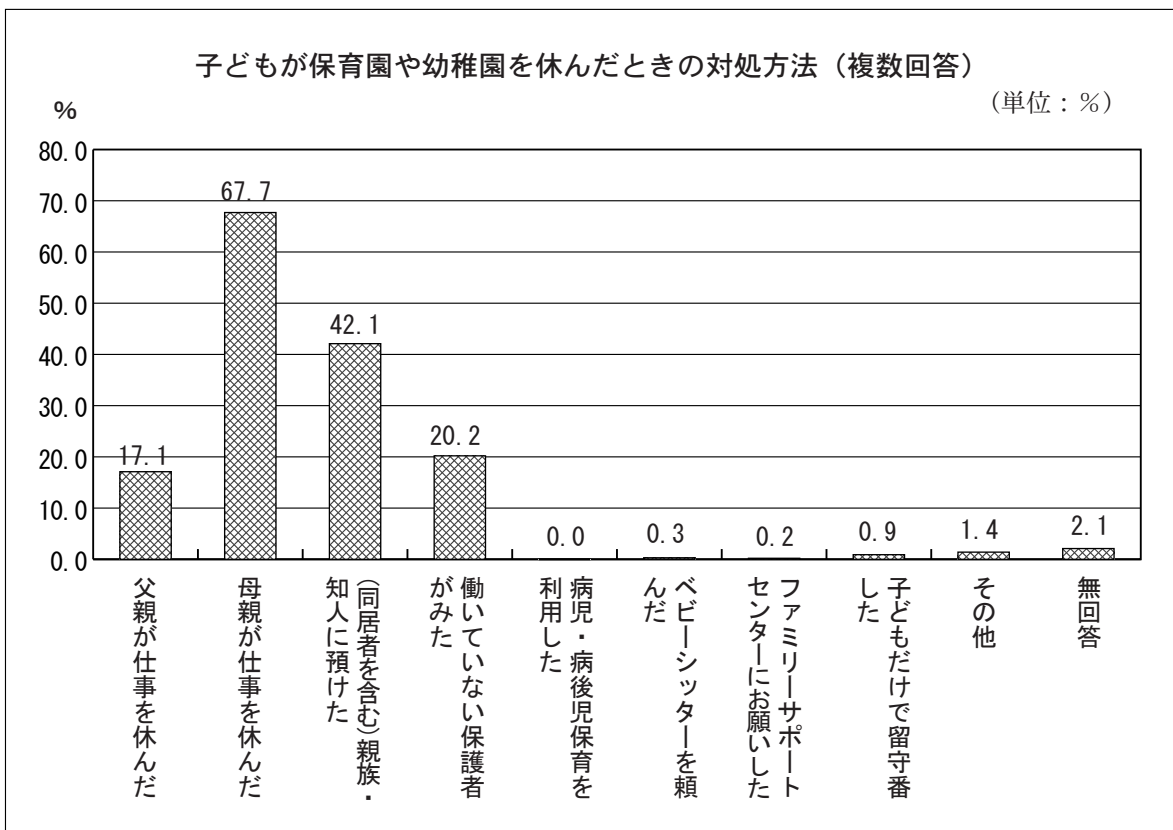
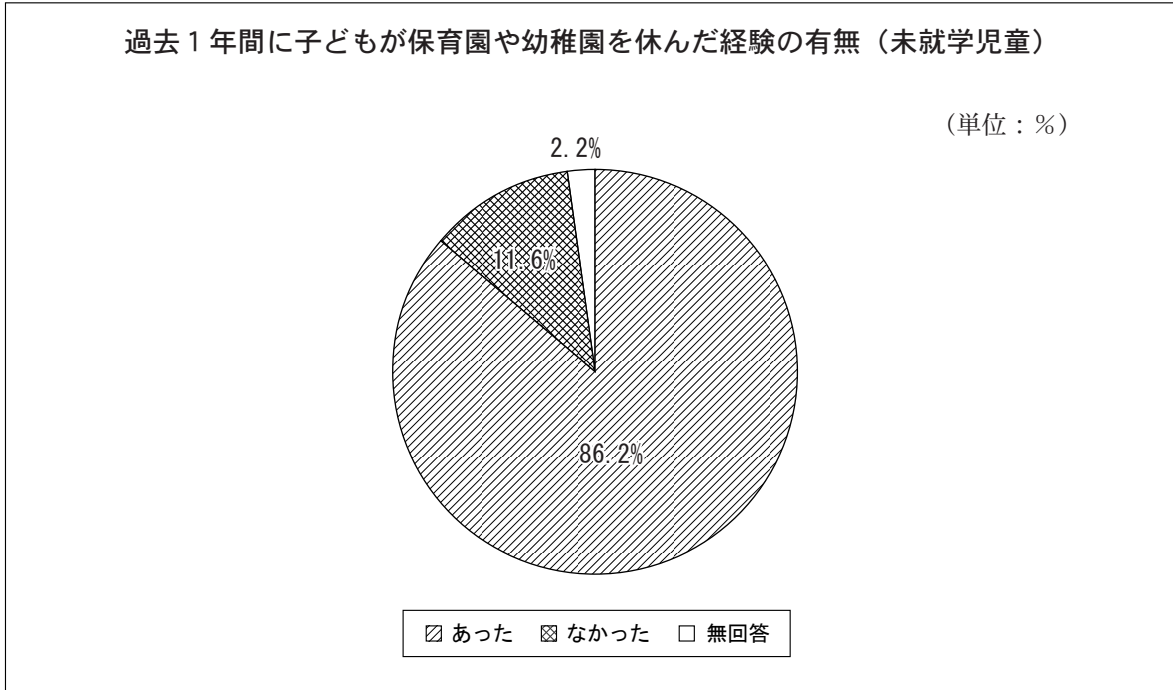
就学児童の放課後児童クラブの利用状況は1年生が33.3%で一番多く、学年が上がると利用率は減少しています。



(4) 子どもの病気への対応について

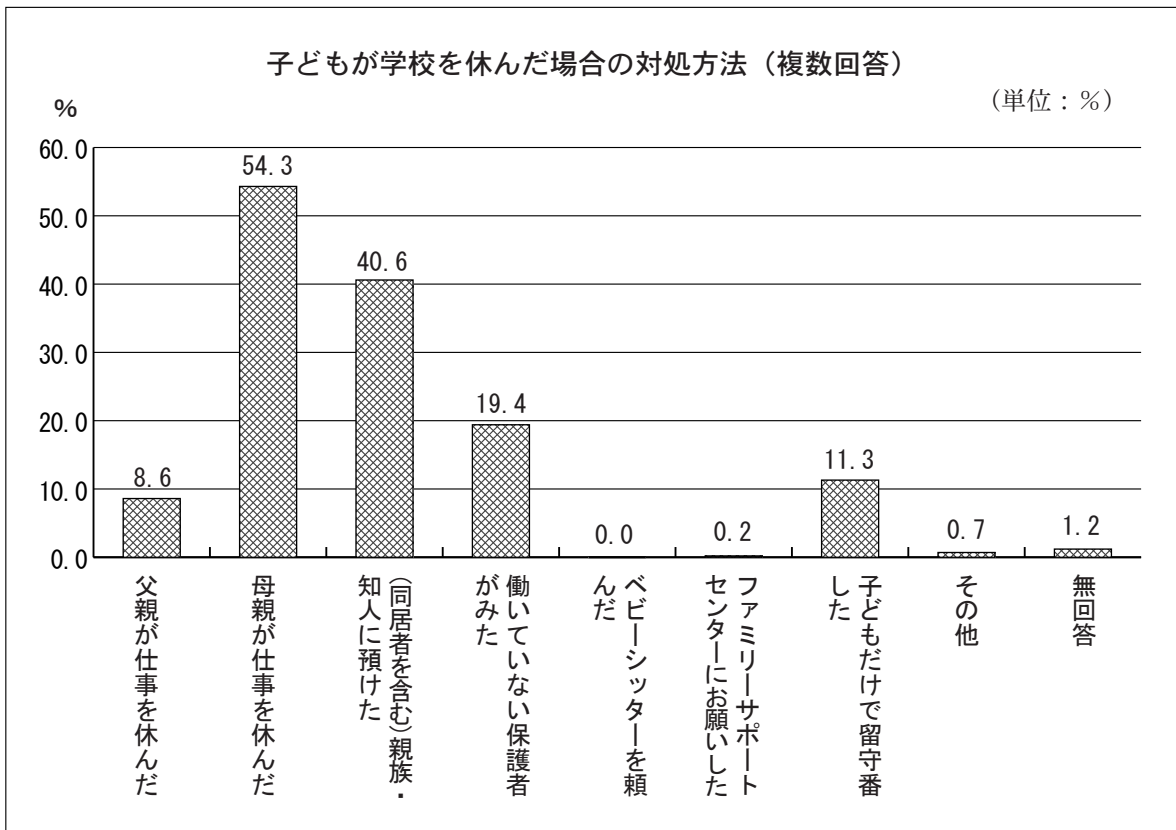
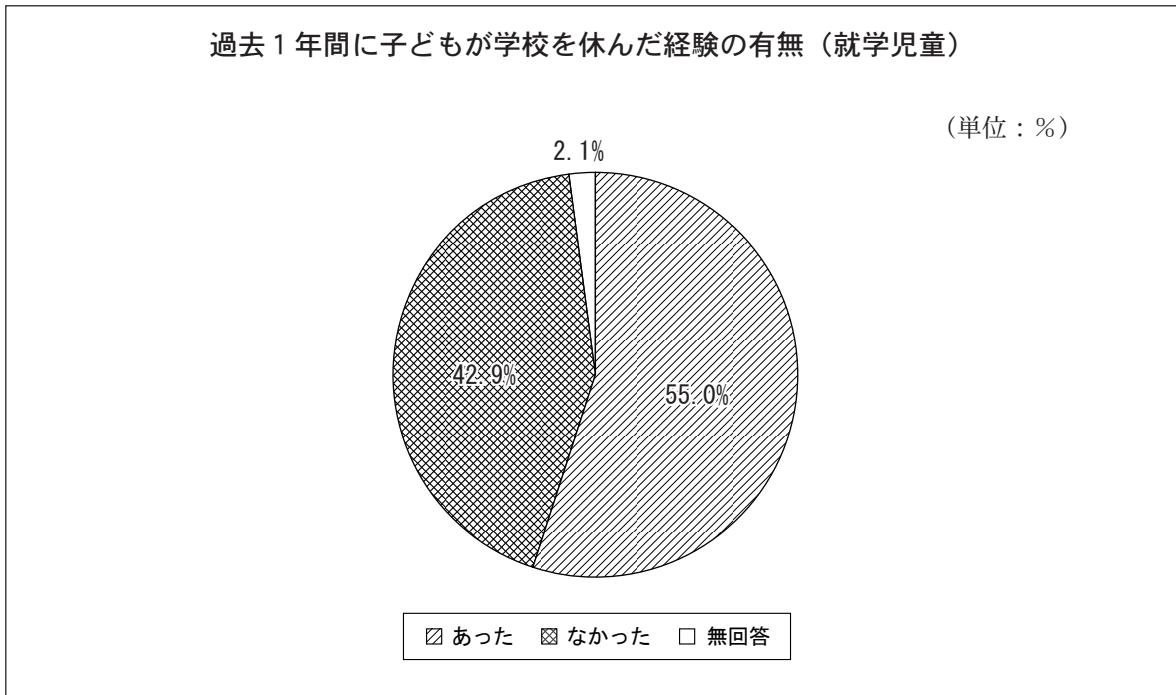
ア 未就学児童

86.2%が過去1年間に子どもが保育園や幼稚園を休んだ経験があると回答しており、そのうち、67.7%は母親が仕事を休んで対応しています。



イ 就学児童

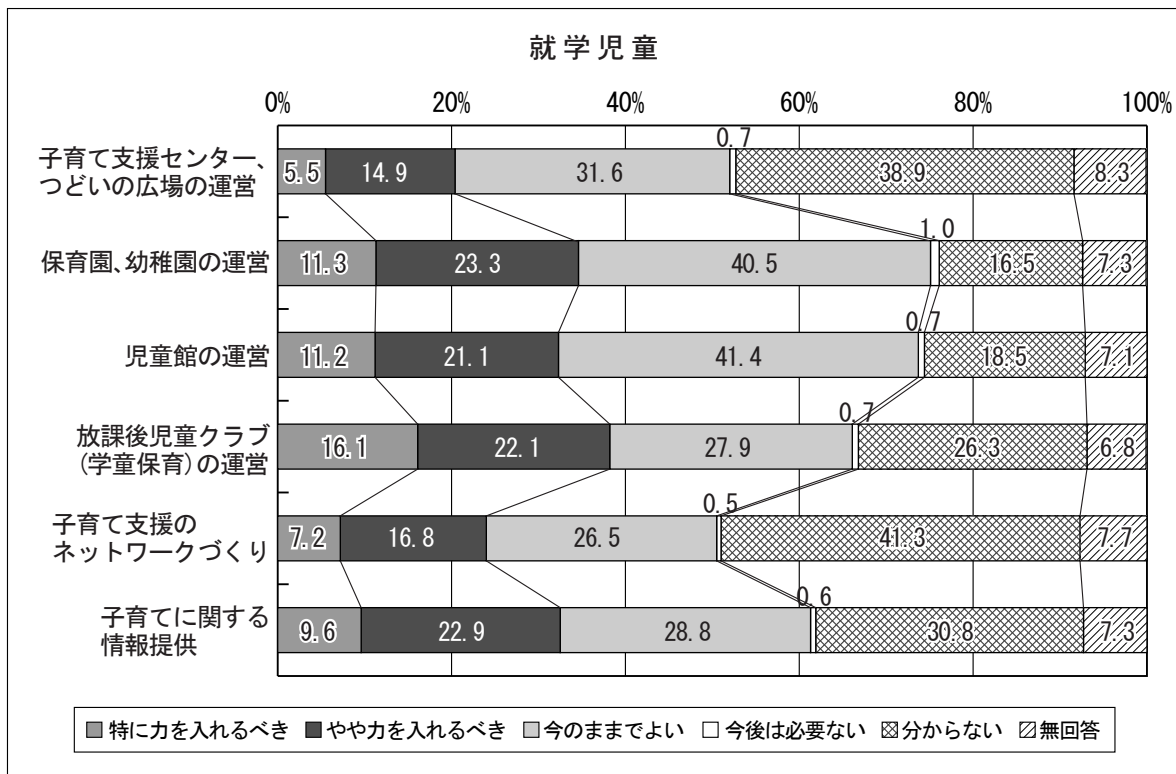
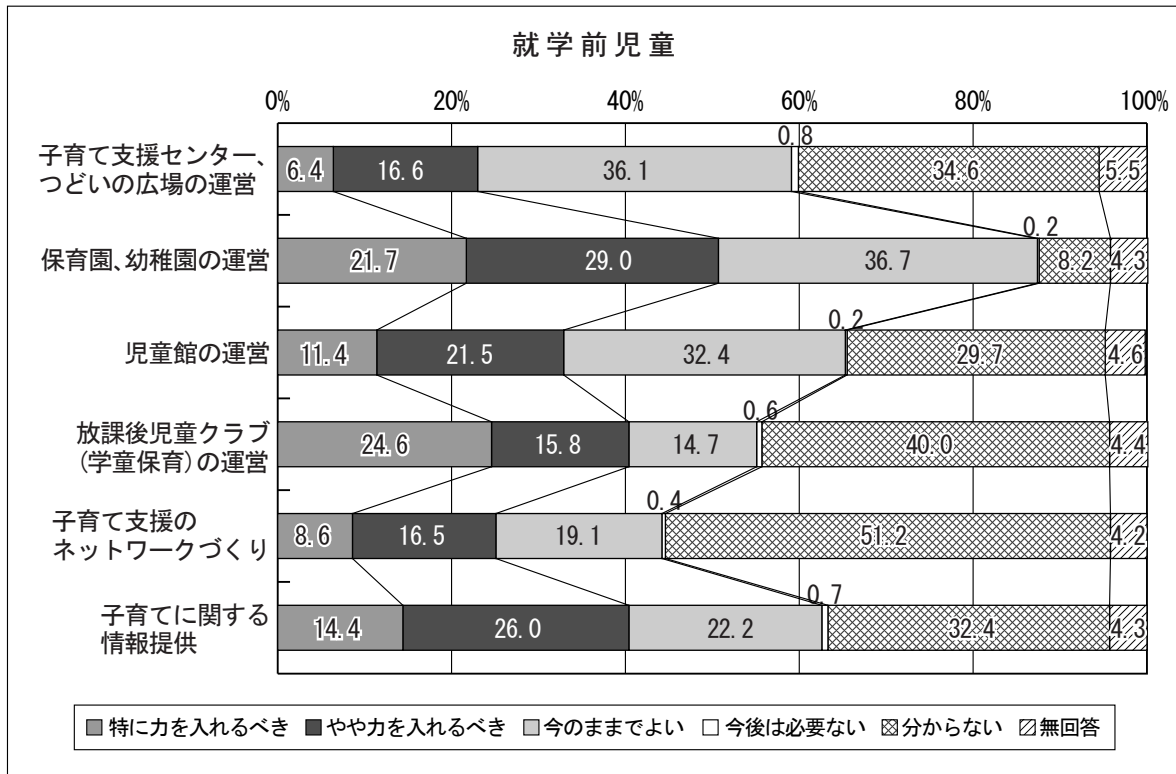
55%が過去1年間に子どもが学校を休んだ経験があると回答しており、そのうち、54.3%は母親が仕事を休んで対応しています。



(5) 子育てに関する事業の今後の方向性について

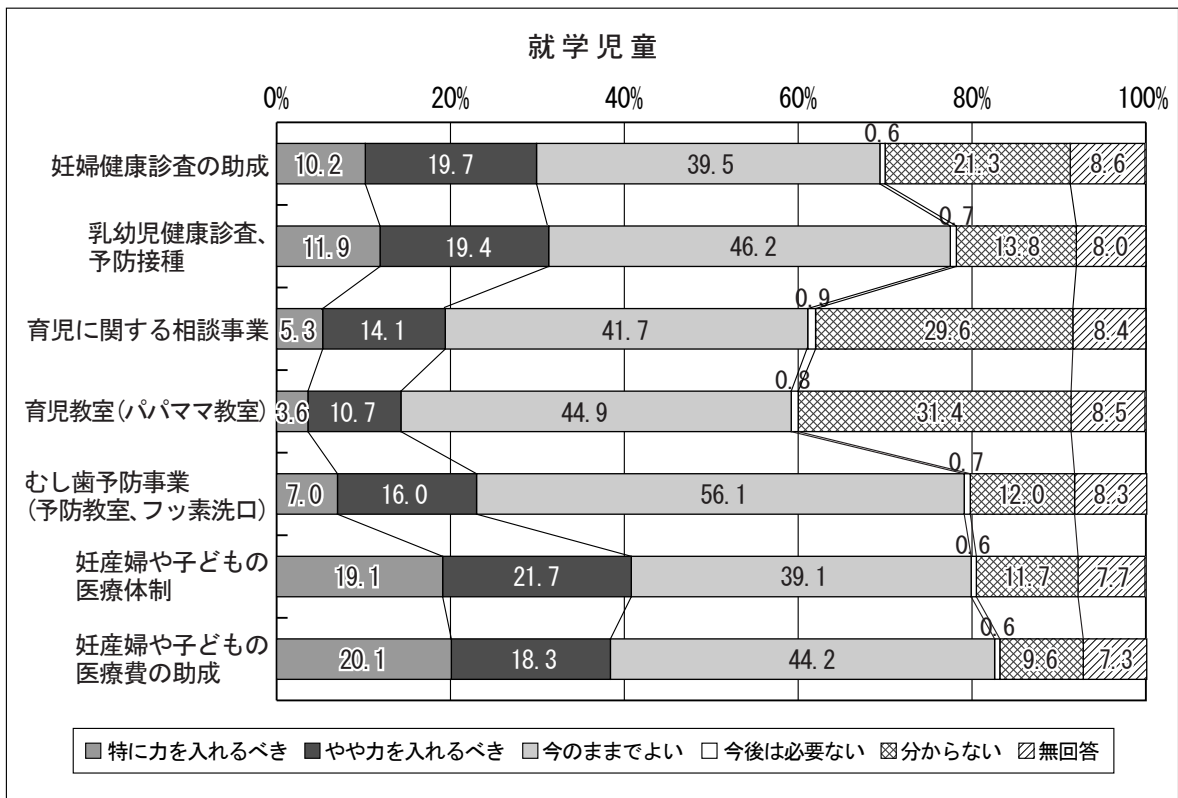
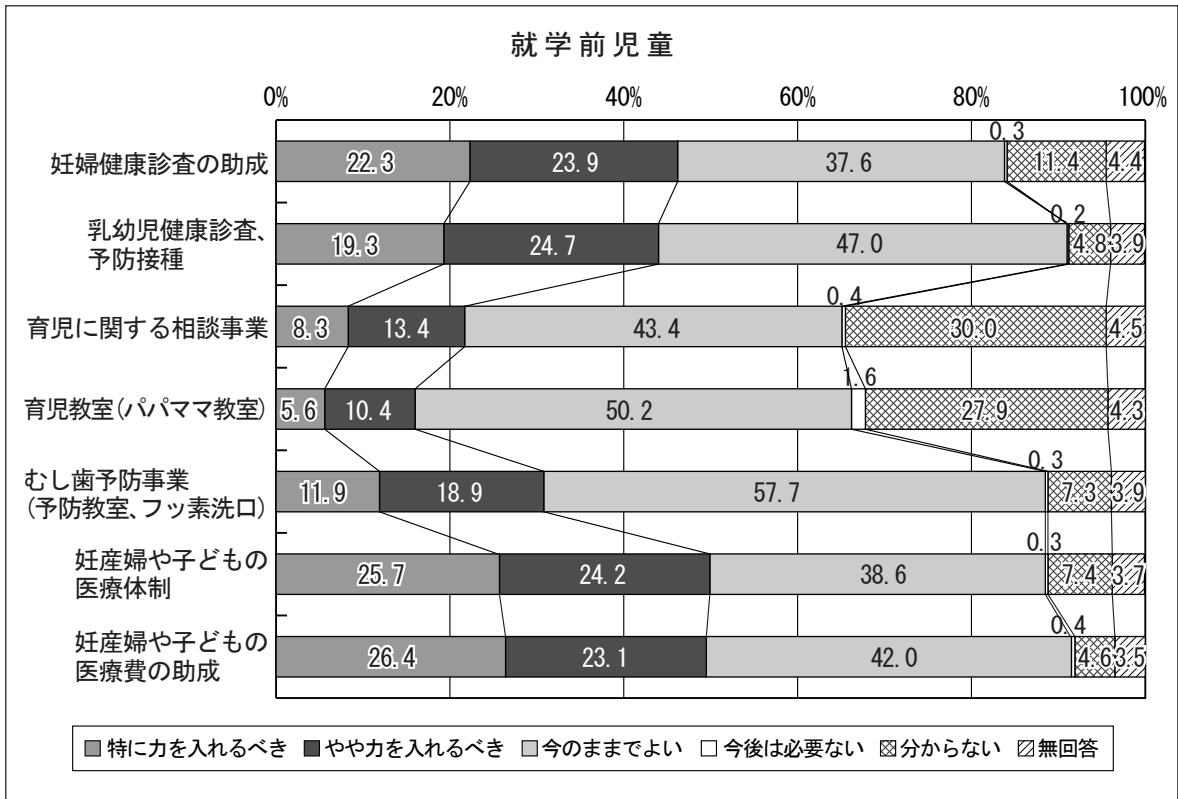
ア 地域における子育ての支援

就学前児童では「保育園、幼稚園の運営」が、就学児童では「放課後児童クラブ(学童保育)の運営」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



イ 母と子の健康の確保及び増進

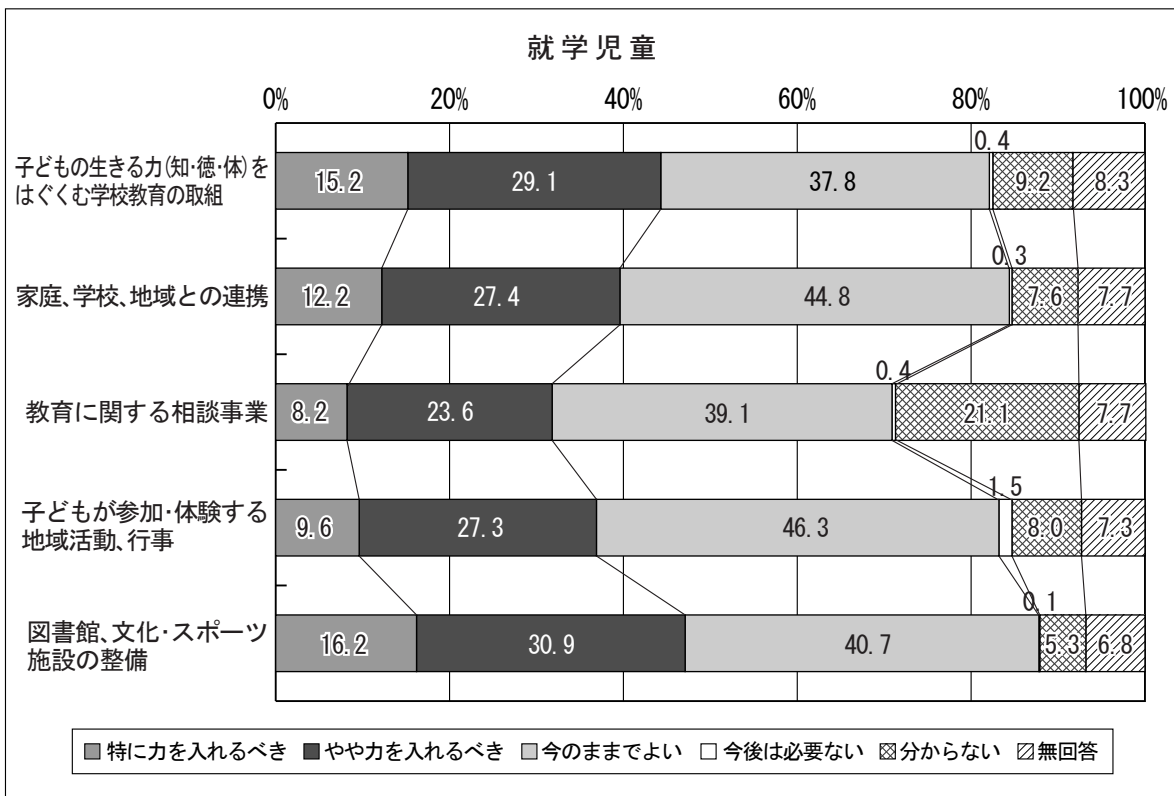
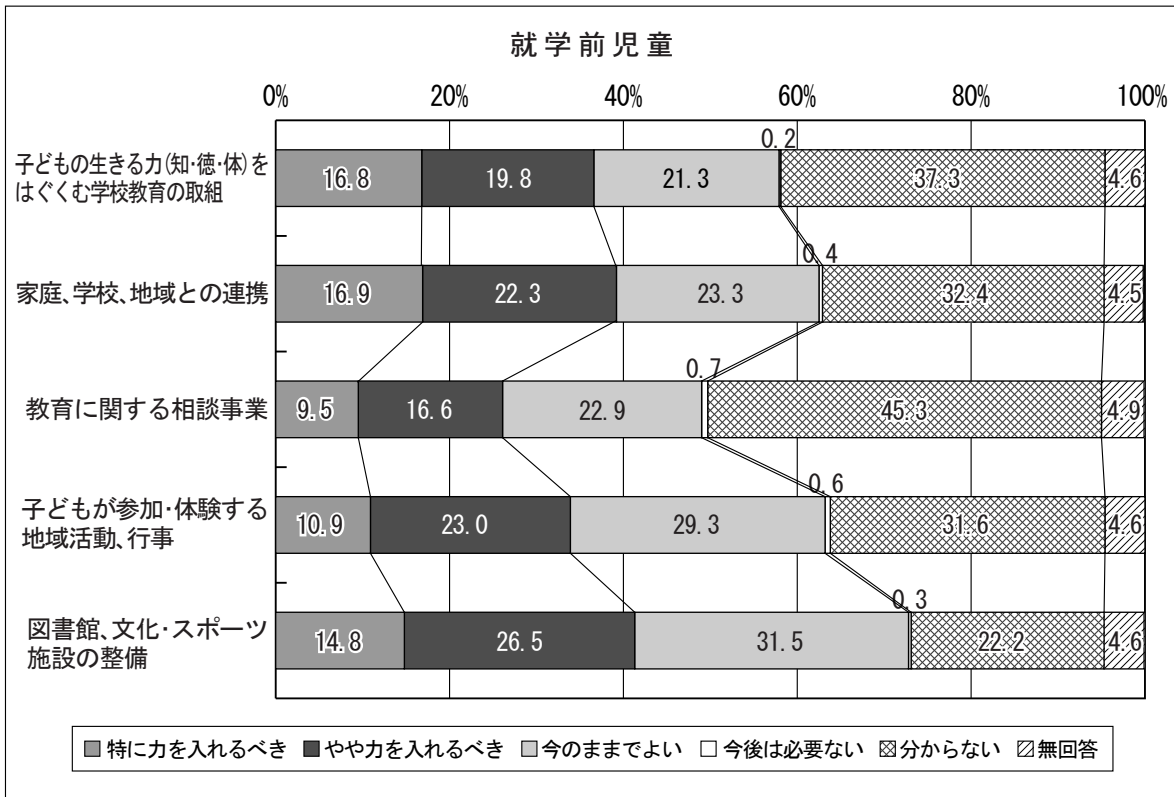
就学前児童、就学児童ともに「妊産婦や子どもの医療体制」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



第2章 子どもと家庭を取り巻く現状

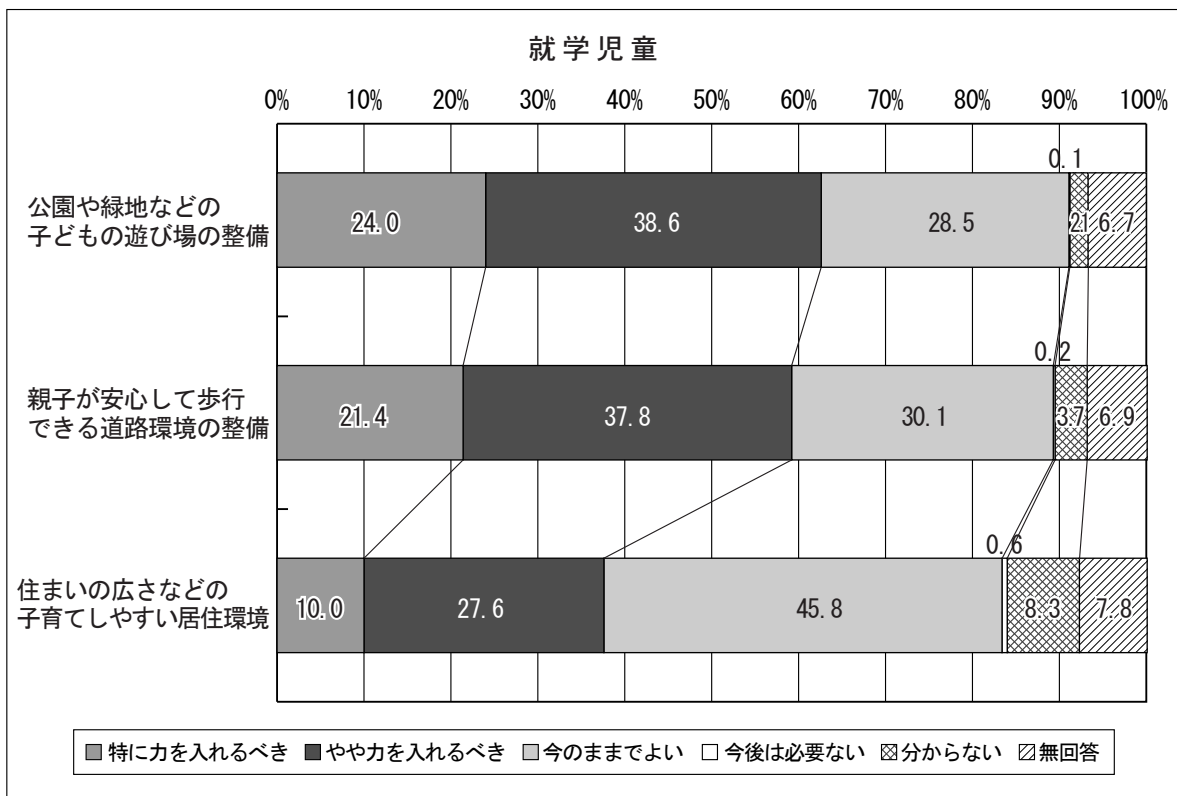
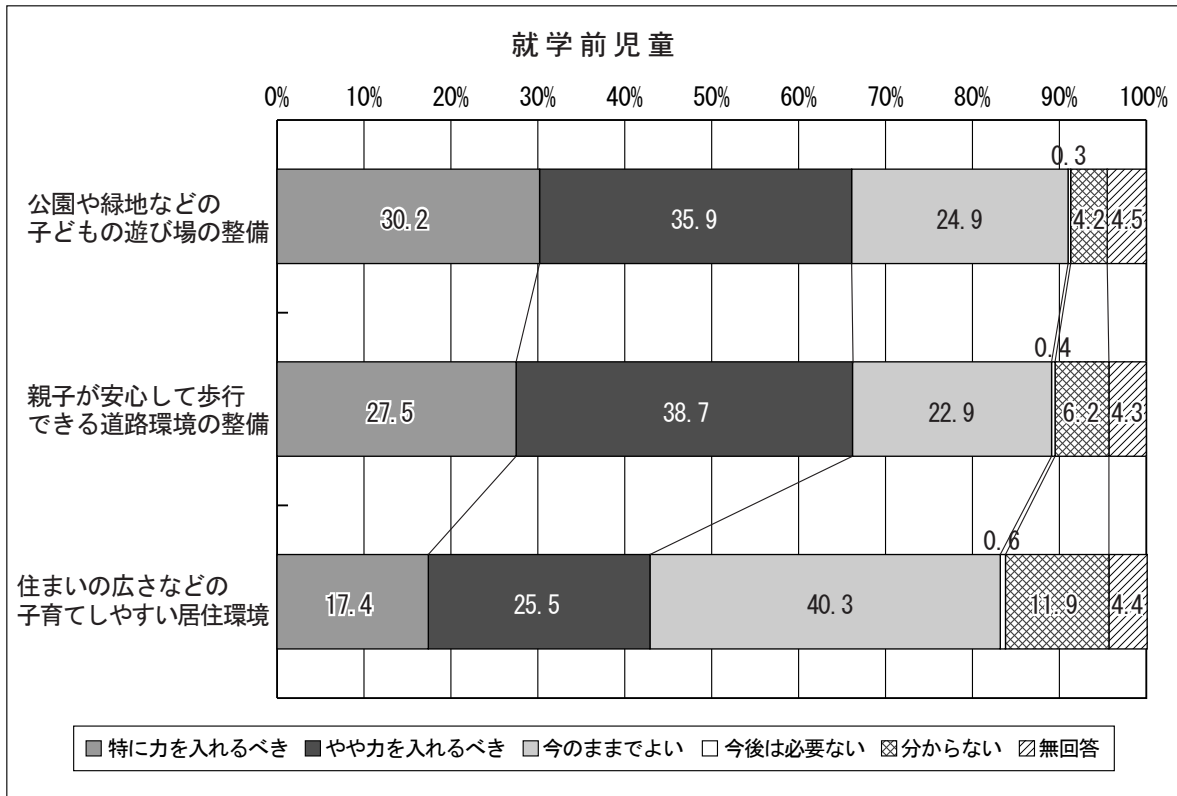
ウ 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備

就学前児童、就学児童ともに「図書館、文化・スポーツ施設の整備」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



エ 子育てを支援する生活環境の整備

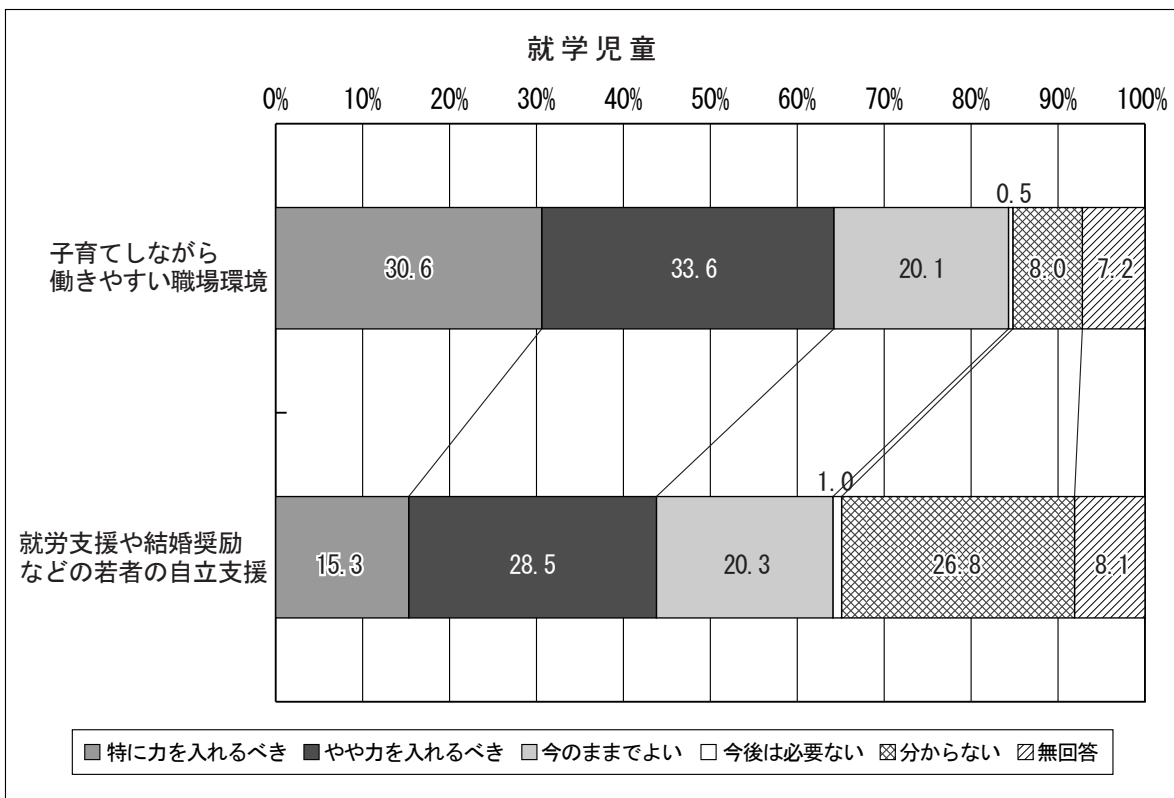
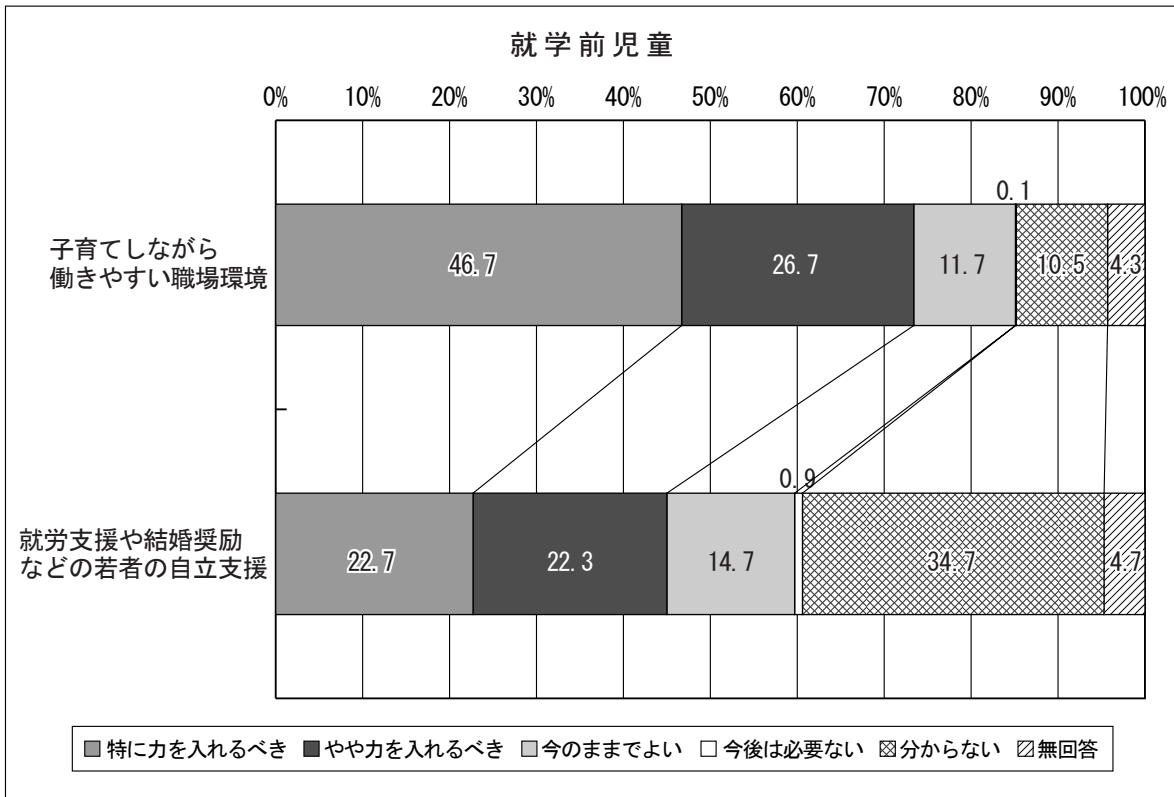
就学前児童では「親子が安心して歩行できる道路環境の整備」が、就学児童では「公園や緑地などの子どもの遊び場の整備」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



第2章 子どもと家庭を取り巻く現状

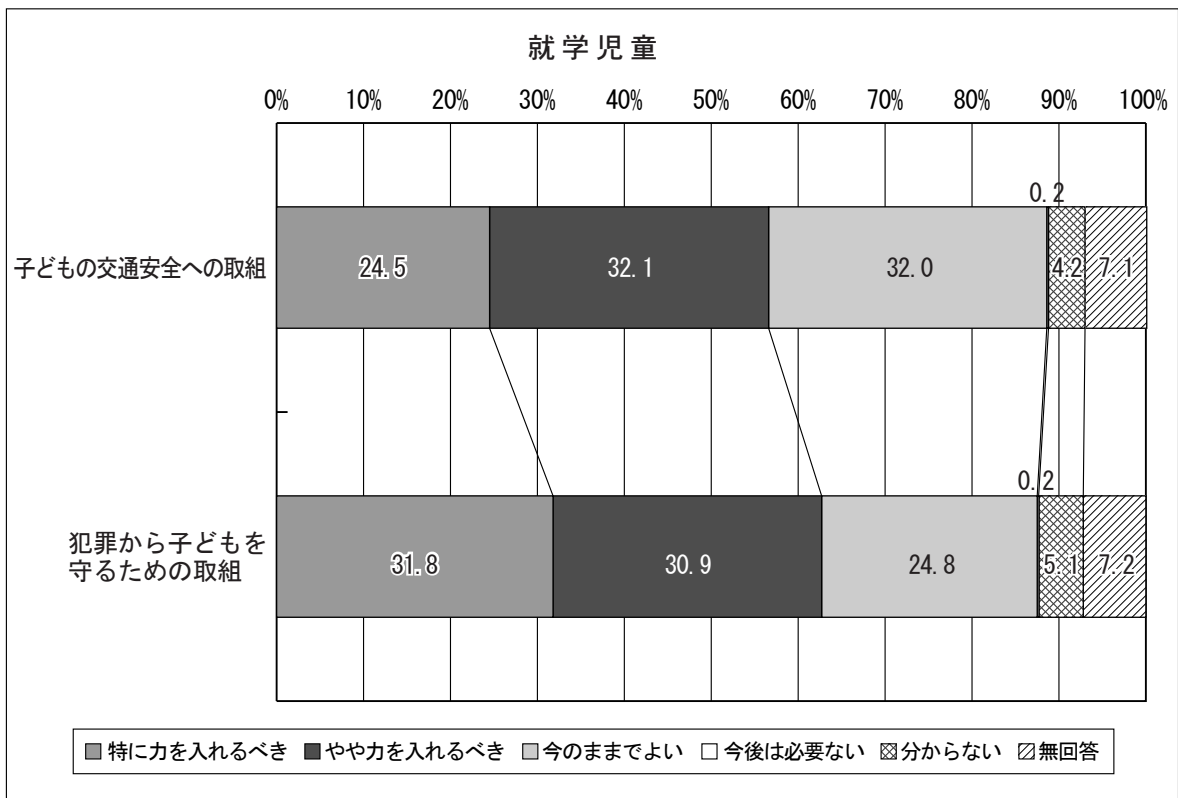
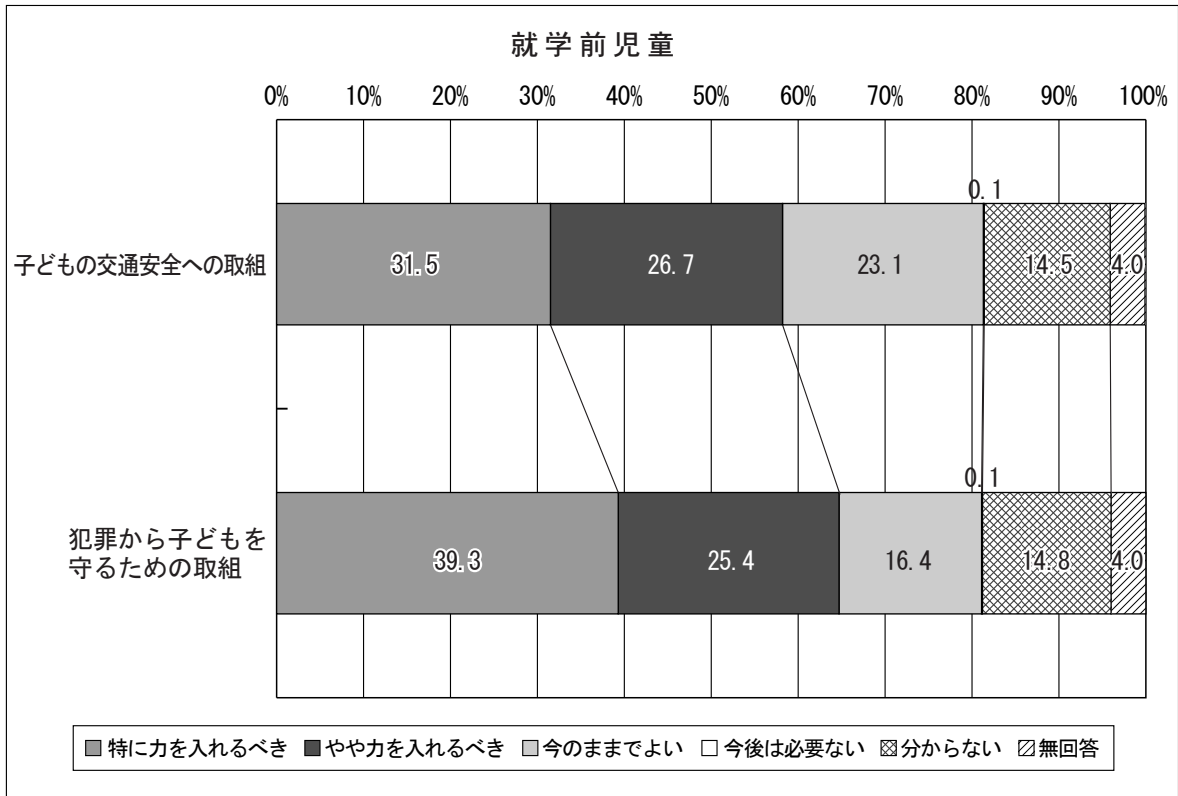
オ 仕事と家庭の両立支援と若者の自立の促進

就学前児童、就学児童ともに「子育てしながら働きやすい職場環境」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



カ 子ども等の安全の確保

就学前児童、就学児童ともに「犯罪から子どもを守るための取組」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。



第2章 子どもと家庭を取り巻く現状

キ 要保護児童への対応などきめ細かな取組

就学前児童では「虐待防止のための取組」が、就学児童では「障害児に対する支援」が「特に力を入れるべき」と「やや力を入れるべき」を合わせた数値が最も多くなっています。

